







令和5年度 基本評価調書		所管部局	農政部	所管課	農政課、食品政策課、農産振興課、畜産振興課、技術普及課、農村設計課			
施策名	農業における脱炭素化の推進			施策コード	0602			
政策体系(中項目)	環境負荷を最小限に抑えた持続可能な社会の構築			政策体系コード	1(4)A 1(4)B			
関連重点戦略計画等	知事公約、北海道創生総合戦略、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	14	
特定分野別計画	第6期北海道農業・農村振興推進計画、第4次北海道食の安全・安心基本計画							
SDGs							総合判定	やや遅れている
予算額(千円)	R 5	1,253,904千円	R 4	2,147,189千円	R 3	0千円		

施策目標	2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを旨とする「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、農業における温室効果ガスの排出削減や、農地及び草地土壌への炭素の貯留に資する取組を推進するとともに、環境負荷低減の取組を進めることで農業の持続的な発展に寄与する。
現状と課題	(温室効果ガス削減に向けた取組) 農林水産分野における温室効果ガスの排出割合は全国が4%に対して北海道は10%と高く、農業生産段階における温室効果ガスの排出削減をはじめ、農地及び草地土壌における炭素貯留に資する吸収源対策を進める必要がある。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	(温室効果ガス削減に向けた取組) ○みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定や、環境負荷低減に向けたモデル的先進地区の創出支援 ○有機農産物の販路拡大と消費者への理解醸成に向けた生産者への技術支援、消費者への農業体験イベントの開催 ○クリーン農業の取組拡大に向けた、産地への普及啓蒙活動や栽培技術の指導助言、PRイベント等による制度の周知 ○本道農業の脱炭素化とカーボンクレジットの創出・普及に向けた「北海道カーボンファーム推進協議体」の設立による関係機関の協働の促進 ○脱炭素化に資するスマート農業技術の導入促進に向けた研修会の開催、ICTを活用した技術の実証 ○温室効果ガス削減に資する農業農村整備事業の推進 ○温室効果ガス排出量削減に向けた道産飼料に係る調査の実施 ○ICT活用牧草生産技術の追跡調査や現地体験会等の実施 ○牛のゲップ由来のメタンを抑制する道産未利用飼料原料に係る調査
実績と成果	(温室効果ガス削減に向けた取組) ○関係機関と連携し、温室効果ガス削減に向けた取組を進めた結果、みどりの食料システム法に係る北海道基本計画に基づく農業者の環境負荷低減事業活動実施計画の認定(3件)や、環境負荷低減に向けたモデル的先進地区の創出支援(10件)につながった。 ○北海道クリーン農業推進協議会が実施する出前講座やイベントの支援(北海道大谷室蘭高等学校における「出前授業」(令和4年7月)、クリーン農業・地産地消PR展(令和4年10月))を行った結果、クリーン農業への関心の醸成につながった。 ○「北海道カーボンファーム推進協議体」への登録を広く募集した結果、登録者数は57件となった。 ○オーガニック学習会・体験教室(R4.12月)や有機農業技術現地研修会(R4.8月)の開催、有機農業への転換の手引きの作成(R5.3月)などに取り組み、有機農業の拡大を図った結果、有機農業への関心の醸成につながった。 ○R4年度に5地区(日高、上川、留萌、オホーツク、釧路)でICT活用型草地管理普及推進事業に関する現地研修会を実施し、事業の普及が図られた。 ○R4年度に地域セミナー(十勝、オホーツク)及び全道検討会を開催。未利用飼料原料の分析の結果、海藻2品目がGHG削減に向け有望との結果が得られた。
参考HP①	北海道の「みどりの食料システム戦略」関連ポータルサイト https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/137166.html
参考HP②	北海道のクリーン農業 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/index.html
参考HP③	北海道の有機農業 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/yuki/index5.html

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	減少	万t-CO2	H30年度	R1年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
温室効果ガス排出量	目標値		6,253.0	6,030.0	5,721.0	4,691.0	110.5%	A
	実績値		5,780.0	5,425.0	5,176.0			

設定理由 二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内の実質排出量で、対策の進捗状況を測る指標であり、温室効果ガスの排出削減や、農地及び草地土壌における炭素貯留に資する吸収源対策の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、9月頃公表 **出典（根拠計画等）** 総合計画

分析（主な取組と成果）

環境保全型農業の取組拡大、省エネルギーに寄与するスマート農業の加速化、ほ場の大区画化・排水改良といった基盤整備の推進、家畜排せつ物や農業用水などを活用した再生可能エネルギーの導入促進及び地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部や民間企業などと連携した新たな技術の開発や普及などの施策を推進。

指標名②	増加	ha	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
YES!clean農産物作付面積	目標値		18,492	18,869	19,623	20,000	78.8%	D
	実績値		16,804	16,190	15,454			

設定理由 健全な土づくりを基本に化学肥料や化学農薬の使用を必要最小限にとどめる「クリーン農業」の取組状況を測る指標であり、肥料散布によって発生する一酸化二窒素の削減など農業由来の温室効果ガス削減に関する取組の成果を測る指標として設定

指標公表時期 毎年調査、4月頃公表 **出典（根拠計画等）** 北海道クリーン農業推進協議会調べ

分析（主な取組と成果）

YES!Clean制度に取り組む生産者集団は、構成員の高齢化をはじめ、生産に要する手間や生産コストに見合った価格面でのメリット感が少ないことから作付面積が減少傾向であることから農業者に対する技術支援などにより作付け面積の増加を図る。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
	目標値						-	-
	実績値							

設定理由

指標公表時期 **出典（根拠計画等）**

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 道内農業分野の温室効果ガスは約6割が主に家畜由来のメタンであり排出削減が重要。
	(取組) 道は道総研と連携し、牛の消化管由来のメタンの発生を抑制する効果のある飼料添加物や、同様の効果がある道内未利用資源の調査研究を実施し、課題である家畜由来のメタンの排出抑制への対応を強化した。
緊急性 優先性	(課題) 国は令和3年(2021年)に「地球温暖化対策計画」を改訂し、2030年度において温室効果ガスを2013年比46%削減することを目指すにとどまらず、50%の高み向け挑戦を続けていくとした。 道は令和4年(2022年)3月に「ゼロカーボン北海道推進計画」を見直し、2030年度の削減目標を2013年度比35%削減から48%削減に上方修正した。
	(取組) 令和5年度「みどりの食料システム戦略推進交付金」など国費事業を活用し、環境負荷軽減と持続的発展に向けた地域ぐるみの取組を推進するための予算を措置するとともに、持続可能な食料システムの構築に向けて、クリーン農業や有機農業の普及・推進、バイオガス発電等再生可能エネルギーの導入促進のほか、農業機械の電化・水素化に必要な技術開発など、農業分野における環境負荷低減と脱炭素化に必要な予算を確保することを国に要請している。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
農林水産業部門の温室効果ガス排出量 (万 t-CO2)	701.1 (H30)	689.7 (R1)	733.0 (R2)
分析等			
(課題) 農業生産段階における温室効果ガスの排出削減や炭素貯留に資する吸収源対策を進める必要がある。			
(分析等) 温室効果ガス排出量変化の内訳：二酸化炭素+34.4万トン、メタン+8.3万トン、一酸化二窒素+0.7万トン。 燃料燃焼の増により二酸化炭素が増加。また家畜飼養頭数の増によりメタン及び一酸化二窒素が増加。			C
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
有機農業取組面積 (ha)	4,817 (R元)	6,253 (R2)	6,444 (R3)
分析等			
(課題) 有機農業に関する生産者の理解促進やネットワーク活動などの支援、栽培技術の開発・普及を通じ、取組面積の拡大を図ることにより、課題である農業生産段階における温室効果ガスの排出削減や炭素貯留に資する吸収源対策を進める必要がある。			
(分析等) 有機農業の取組面積は増加傾向にあり、引き続き有機農業の拡大に向けて取り組み、農業生産段階における温室効果ガスの排出削減や炭素貯留に資する吸収源対策を進める。			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	B	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(YES!clean農産物作付面積)

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	令和元年度に策定した「北海道クリーン農業推進計画(第7期)」に基づき、北海道が四半世紀にわたり推進してきたクリーン農業が持続可能な農業・農村を支えることの理解を促進するとともに、土づくりを基本に、化学肥料や化学合成農薬の削減技術を推進し、これまで以上に安定したクリーン農業の拡大をめざす。
	②	令和4年7月に施行された「みどりの食料システム法」において農林漁業に由来する環境への負荷の低減を図るために行う事業活動等に関する認定制度や国の支援制度、令和5年5月に組織した「北海道カーボンファーム推進協議体」の活動を通じて農業の脱炭素化を推進していく。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	農業における脱炭素化の推進	施策コード	0602
----------------	--	--	--	-----	---------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0320		一般	みどりの食料システム戦略推進総合 対策事業費	カーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進 するために国が策定した「みどりの食料システム戦略」に基づき、 環境負荷軽減と持続的な食料システムの推進体制の整備ととも に、モデル的先進地区を創出する取組を支援する。	食品政策課		138,000	0	0.9	0.0	0.9	145,056	②	改善(指標分 析)	
0321		事務	みどりの食料システム戦略推進体制 整備	「みどりの食料システム北海道基本計画」の推進、情報発信	食品政策課				0.0	0.0	0.0	0			
0322		事務	みどりの食料システム戦略(有機農業 産地づくり支援)	有機農業勉強会・検討会の開催、技術資料の作成	食品政策課				0.0	0.0	0.0	0			
0323		事務	モデル的取組支援(有機農業産地づく り推進)	地域ぐるみで有機農業の生産から消費まで一貫した取組を行う 先進地区の取組の支援	食品政策課				0.1	0.0	0.1	784			
0324		事務	モデル的取組支援(グリーンな栽培体 系への転換サポート)	産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端 技術等」の検証や定着を図る取組の支援	食品政策課				0.0	0.0	0.0	0			
0438		事務	モデル的取組支援(SDGs対応型施設 園芸確立)	SDGsに対応した抜本的環境負荷軽減と収益性向上を両立した モデル産地の育成支援	農産振興課		1,300	0	0.0	0.0	0.0	1,300			
0624		事務	みどりの食料システム戦略推進体制 整備	有機農業等への転換等に対する指導・助言を行う人材育成に資 する研修会の実施	技術普及課				0.2	0.0	0.2	1,568			
0625		事務	モデル的取組支援(地域循環型エネル ギーシステム構築)	地域の再生可能エネルギーを活用した地域循環型エネルギーシ ステム構築の支援	技術普及課				0.0	0.0	0.0	0			
0626		事務	モデル的取組支援(バイオマス産地 消対策事業)	バイオ液肥の運搬・散布に必要な設備・機器の導入支援	技術普及課				0.1	0.0	0.1	784			
0325		一般	道産農産物等温室効果ガス削減加速 化事業費	J-クレジットの認証取得促進に向けたモデル実証や、温室効果 ガスの排出を削減して生産した農産物の認知度向上及び需要拡 大など、温室効果ガスの削減を加速する取組を実施する。	食品政策課		1,773	0	0.6	0.0	0.6	6,477			
0308	0605	一般	持続可能な農を支えるクリーン農業促 進事業費	・クリーン農業の一層の普及拡大を図るため、消費者理解や生産 者への啓発を促進するとともに、地域条件に即した栽培技術指導 等により安定生産を拡大するほか、北海道クリーン農業推進協議 会が実施するYES!clean表示制度の効果的な展開に向けた取組 を支援	食品政策課		2,173	0	0.7	0.5	1.2	11,581	①	改善(指標分 析)	
0309	0605	一般	オーガニック農業普及・販路拡大推進 事業費	・北海道における有機農業の拡大を図るため、有機農業技術の 普及促進や新規参入、販路拡大や理解醸成等に向けた取組を 実施	食品政策課		3,016	968	0.6	0.5	1.1	11,640			
0315	0605	一般	環境保全型農業直接支援対策事業費	・環境保全型農業の取組拡大・定着を図るため、農業者の組織す る団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬の低減と環境保全 効果の高い営農活動の取組を支援	食品政策課		1,076,280	350,000	0.9	2.0	2.9	1,099,016			【事務事業のコスト】 国に対し、地方負担が生じないよう、国負担のみ で実施可能な制度とするよう強く要望すること。
0625	0606	一般	スマート農業総合推進事業費	・スマート農業の推進に関する事務(スマート農業推進事業費、ス mart農業加速化実証プロジェクト)	技術普及課		12,329	4,848	0.0	0.0	0.0	12,329			
0431	0606	一般	ICT活用種馬鈴しょ生産実証事業費	・種馬鈴しょ生産における病株抜き取り作業の負担軽減を図るた め、ICTを活用した生産技術の実証に取り組む	農産振興課		17,530		0.2	0.1	0.3	19,882			
0535	0606	一般	ICT活用型草地管理普及促進事業費	・ICT活用牧草生産実証事業(R1-3)で実証した新技術の横展開 を図るため、実証事業の追跡調査や現地体験会等を継続して実 施。	畜産振興課		903	903	0.3	0.0	0.3	3,471			
0533		一般	脱炭素畜産技術導入推進事業費	・温室効果ガス排出量削減に向け、道産未利用資源の調査を継 続して実施。	畜産振興課		600	0	0.3	0.00	0.3	4,743			
計							0	1,253,904	356,719	4.9	3.1	8.0			